

1 「東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果の概要

「令和3年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

1 調査目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進を図るとともに、都民にも広く周知することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 名称、ホームページ URL、設置年月、運営方法、組織図
- (2) 相談支援体制の整備状況
- (3) 地域生活支援拠点等の整備状況
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無
- (5) 全体会及び専門部会の活動回数及び委員数
- (6) 全体会の委員構成及び活動内容
- (7) 専門部会の委員構成及び活動内容
- (8) 地域協議会の活動状況

※今年度の変更箇所

(8) 地域協議会の活動状況

(問1) 地域協議会の協議事項

※選択項目に、「⑤医療と福祉の連携に関すること」を追加

※協議内容や活動内容について、具体的に記載してもらえよう表現を工夫

(問4) に、次の設問を追加

4-1 当事者委員の委員選任経緯、所属、背景、経歴等

3 調査対象

各区市町村及び地域協議会（地域協議会を設置していない区市町村も含む。）

4 調査基準日

令和4年3月31日

「令和3年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果の概要

I 基本事項

1 地域自立支援協議会の設置状況

(1) 地域自立支援協議会の設置状況

設置状況	運営方法別設置数		割合	
設置している	直営	49	58	93.5%
	委託	6		
	直営・委託	3		
設置していない			4	6.5%
計 (23区26市13町村)			62	100.0%

(2) 自立支援協議会の設置時期

設置年度	件数	割合
平成19年度まで	28	48.3%
平成20年度	8	13.8%
平成21年度	2	3.4%
平成22年度	5	8.6%
平成23年度	4	6.9%
平成24年度	5	8.6%
平成25年度	2	3.4%
平成26年度	1	1.7%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	1	1.7%
平成29年度	1	1.7%
平成30年度	0	0.0%
令和元年度	0	0.0%
令和2年度	0	0.0%
令和3年度	1	1.7%
計	58	100.0%

(3) 地域自立支援協議会において、障害当事者（本人）で委員に就任されている方

障害当事者（本人）で委員に就任されている方の有無	区市町村数	委員数と障害当事者（本人）委員数、割合	
いる	49	委員数	1,091
いない	9	障害当事者（本人）委員数	116
計	58	障害当事者（本人）委員が占める割合	10.6%

2 専門部会の設置状況

(1) 専門部会の設置の有無

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
設置している	50	51	51
設置していない	7	6	7
計	57	57	58

(2) 専門部会の内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
相談支援関係（相談支援事業者部会を含む。）	38
就労支援関係（はたらく、しごと部会等を含む。）	35
地域生活支援関係（くらし、くらす部会等を含む。）	20
差別解消法、虐待防止、権利擁護関係	19
子供関係（児童発達支援部会を含む。）	19
地域移行関係	9
当事者関係	8
防災・防犯、危機管理関係（コロナ対応を含む。）	9
計画関係	5
精神障害関係	5
地域生活支援拠点等関係	6
日中活動関係	1
医療的ケア対策関係	3
高次脳機能障害関係	2
高齢化・グループホーム対策関係	2
事業者部会	0
訪問系サービス事業者関係	0
放課後等デイサービス事業者関係	0
意思疎通支援関係	2
生涯発達支援関係	1
地域交流関係	1
相談支援事業所と居宅介護事業所の連携についての実態把握	1
地域活動支援センターに係る検討部会	1
地域ミーティング部会	1
障害福祉サービス準備部会	1
その他（幹事会、運営会議、専門部会編成検討会）	1
計	190

3 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

設置状況	区市町村数	運営方法別設置数		
		運営方法	設置数	合計
設置している	33	直営	20	41
		委託	20	
		指定管理	1	
設置していない	29			
計	62			

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

設置年度	区市町村数	割合	設置数
平成24年度	7	21.3%	7
平成25年度	3	9.2%	3
平成26年度	4	12.1%	4
平成27年度	6	18.2%	10
平成28年度	2	6.1%	2
平成29年度	1	3.0%	1
平成30年度	1	3.0%	1
令和元年度	1	3.0%	1
令和2年度	5	15.2%	9
令和3年度	3	9.1%	3
計	33	100.0%	41

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 地域生活支援拠点等の整備状況

整備状況	件数	割合
整備済	25	40.3%
整備中	13	21.0%
検討中	24	38.7%
計	62	100.0%

イ 地域生活支援拠点等の整備類型

整備類型	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	38
多機能拠点整備型＋面的整備型	6
その他（併用整備型）	1
未定	15
計	62

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

ア 日中サービス支援型共同生活援助の状況

開設の有無	件数	割合
あり	8	12.9%
開設予定あり	4	6.5%
なし	50	80.6%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価状況

項目	件数
設けている	9
設けていない	3
計	12

II 地域自立支援協議会の活動状況

※以下、地域自立支援協議会を設置している57区市町村対象

1 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答可）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関すること	33	56.9%
② 就労支援に関すること	29	50.0%
③ 地域移行・地域定着支援に関すること	17	29.3%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること	15	25.9%
⑤ 医療と福祉の連携に関すること	16	27.6%
⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること	19	32.8%
⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること	28	48.3%
⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること	17	29.3%
⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること	30	51.7%
⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	38	65.5%
⑪ 障害福祉計画等に関すること	34	58.6%
⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること	22	37.9%
⑬ 他区市町村との連携に関すること	2	3.4%
⑭ その他（地域共生社会の実現に向けた取組、障害当事者部会の活動に関すること、災害時・水害時の対応について）	22	37.9%

2 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	20	34.5%
② 情報共有・情報発信	52	89.7%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	31	53.4%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	16	27.6%
⑤ 地域課題の整理	43	74.1%
⑥ 課題解決に向けての検討	37	63.8%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理と調整	41	70.7%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	13	22.4%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	17	29.3%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	25	43.1%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	8	13.8%
<その他の機能>		
⑫ その他	2	3.4%

3-1 地域自立支援協議会として把握している地域課題の有無

地域課題の有無	件数	割合
あがっている	55	94.8%
あがっていない	3	5.2%
わからない	0	0.0%
計	58	100.0%

3-2 地域自立支援協議会における地域課題の把握方法（複数回答）

地域課題の把握方法	件数	割合
① アンケート、ヒアリング等	21	36.2%
② 全体会、専門部会、各種連絡会等	55	94.8%
③ 個別支援会議	8	13.8%
④ その他	0	0.0%

3-3 地域自立支援協議会として把握している地域課題の内容（複数回答）

地域課題の内容	件数	割合
① 相談支援の質及び量	31	53.4%
② 社会資源の開発及び改善	24	41.4%
③ 権利擁護・虐待防止	22	37.9%
④ 高齢福祉分野との連携	12	20.7%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	12	20.7%
⑥ 緊急・災害等対応	28	48.3%
⑦ 医療的ケア	11	19.0%
⑧ 障害児支援	12	20.7%
⑨ 教育支援	2	3.4%
⑩ 就労支援	20	34.5%
⑪ 地域移行・地域定着支援	14	24.1%
⑫ ライフステージを通じた支援	7	12.1%
⑬ その他	9	15.5%

3-4 広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える地域課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質及び量	0	0.0%
② 社会資源の開発及び改善	2	3.4%
③ 権利擁護・虐待防止	1	1.7%
④ 高齢福祉分野との連携	0	0.0%
⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保	14	24.1%
⑥ 緊急・災害等対応	7	12.1%
⑦ 医療的ケア	7	12.1%
⑧ 障害児支援	0	0.0%
⑨ 教育支援	2	3.4%
⑩ 就労支援	2	3.4%
⑪ 地域移行・地域定着支援	0	0.0%
⑫ ライフステージを通じた支援	0	0.0%
⑬ その他	2	3.4%